

# 第10回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表  
個 別 注 記 表

(2020年9月1日から2021年8月31日まで)

**株式会社グッドパッチ**

上記事項は、法令及び定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様提供しております。

(アドレス <https://goodpatch.com/ir>)

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

・連結子会社の数 2社

・連結子会社の名称

Goodpatch GmbH

Goodpatch, Inc.

② 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Goodpatch, Inc.の決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

### 2. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（使用権資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに在外子会社については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～15年

工具、器具及び備品 3～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

商標権 10年

ソフトウェア 5年

③ 使用権資産

IFRS第16号「リース」を適用している在外子会社Goodpatch GmbHにおける使用権資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 繰延資産の処理方法

株式交付費及び新株予約権発行費

支出時に全額費用として処理しております。

#### (4) 重要な引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

#### (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

#### (6) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 3. 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

### 4. 重要な会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

(非上場株式等の評価)

#### (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

投資有価証券(非上場株式)	88,382千円
投資有価証券(投資事業有限責任組合への出資)	7,550千円

#### (2) 連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

##### ① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

非上場株式は当社が保有するものであります。当該非上場株式は、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券であり、取得原価をもって貸借対照表価額としており、1株当たりの純資産額に基づく実質価額が取得原価に比べ著しく低下したときは、回復可能性が十分な根拠により裏付けられる場合を除き、相当の減損処理を行うこととしております。また、これらの株式について、投資先の超過収益力等を反映して財務諸表から得られる1株当たり純資産額に比べて高い価額で投資先の株式を取得している場合、超過収益力等が見込めなくなったときには、これを反映した実質価額が取得原価に比べ著しく低下した場合に、相当の減損処理を行うこととしております。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によって算定しております。

② 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

投資先の投資時における超過収益力の毀損の有無の判断及び回復可能性の判定について、取得時における事業計画の達成状況や、投資先の取締役会又はこれと同等の機関により承認された事業計画、経営環境に関する外部情報及び内部情報等を用いて、将来の成長性や業績に関する見通しを総合的に勘案して検討しております。当該検討には見積りの要素が含まれており、その主要な仮定は、主に事業計画に含まれる売上高及び営業利益であります。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

これらの見積りに用いた仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の状況の変化、投資先の事業の状況や財務状態、経営環境等によって変動する可能性があり、投資先の事業計画と実績が乖離が生じた場合、翌連結会計年度において投資有価証券評価損が計上される可能性があります。

(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産	48,405千円
--------	----------

(2) 連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

繰延税金資産は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 2018年2月16日）に定める会社分類に基づき、当連結会計年度末における将来減算一時差異等に対して、将来の税金負担額を軽減することができる範囲内で計上しております。

② 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

将来の課税所得の算出は、事業計画を基礎とし、一時差異等に係る税効果については、当該差異の解消時に適用される法定実効税率に基づいて繰延税金資産を計上しております。将来において解消が不確実であると考えられる一時差異等については、評価性引当額として繰延税金資産を減額しております。なお、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響については、同感染症の今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、一定の影響を及ぼすものの、限定的であると判断しております。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

課税所得が生じる時期及び金額は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の状況の変化等、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度において繰延税金資産の取崩及びそれに伴う税金費用が計上される可能性があります。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	112,109千円
(2) 使用権資産の減価償却累計額	45,517千円

6. 連結損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

## 7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 7,917,280株

### (2) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していない新株予約権を除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 685,200株

## 8. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金に限定し、必要な資金を銀行等金融機関からの借入及び新株予約権の発行により調達しております。デリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、在外子会社に対する貸付金及び在外子会社が海外で事業を行うことにより生じる外貨建ての営業債権は、為替変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金及び保証金は、主に事務所等の賃貸借契約に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが3か月以内の支払期日であります。また、在外子会社が海外で事業を行うことにより生じる外貨建ての営業債務は、為替変動リスクに晒されております。

長期借入金は、主に営業取引に係る必要な資金調達であり、金利の変動リスクに晒されております。また、リース債務は一部の連結子会社について、IFRS第16号「リース」を適用したものであり、流動性リスクに晒されております。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### a. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

##### b. 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

##### c. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,780,074	2,780,074	—
(2) 売掛金	285,207	285,207	—
(3) 敷金及び保証金	30,149	30,354	204
資産計	3,095,431	3,095,636	204
(1) 買掛金	24,069	24,069	—
(2) 未払金	76,008	76,008	—
(3) 未払法人税等	59,176	59,176	—
(4) 未払消費税等	70,307	70,307	—
(5) 長期借入金 (*1)	384,994	384,994	—
(6) リース債務 (*2)	67,817	67,817	—
負債計	682,373	682,373	—

(\*1) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(\*2) リース債務（流動負債）は、リース債務に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

### 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、返還時期を見積り、将来キャッシュ・フロー（資産除去債務の履行により最終的に回収が見込めない金額控除後）を国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値によって算定しております。

### 負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率により割引計算を行った結果、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(6) リース債務

リース債務は、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率により割引計算を行った結果、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
非上場株式	88,382
投資事業有限責任組合出資金	7,550

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年内	1年超5年内	5年超10年内	10年超
現金及び預金	2,780,074	—	—	—
売掛金	285,207	—	—	—
敷金及び保証金	2,730	4,204	23,214	—
合計	3,068,012	4,204	23,214	—

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	113,324	113,324	95,037	46,624	16,685	—
リース債務	22,278	23,232	20,545	1,761	—	—
合計	135,602	136,556	115,582	48,385	16,685	—

#### 9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 324円47銭

1株当たり当期純利益 43円34銭

#### 10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 関係会社株式及び関係会社出資金  
移動平均法による原価法
- ・ その他有価証券  
時価のないもの  
移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～15年
工具、器具及び備品	3～15年

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

商標権	10年
-----	-----

#### (3) 繰延資産の処理方法

株式交付費及び新株予約権発行費

支出時に全額費用として処理しております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

#### (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。



## 2. 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

## 3. 重要な会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

(非上場株式等の評価)

### (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

投資有価証券(非上場株式)	88,382千円
投資有価証券(投資事業有限責任組合への出資)	7,550千円

### (2) 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

連結注記表の「重要な会計上の見積りに関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(繰延税金資産の回収可能性)

### (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産	48,405千円
--------	----------

### (2) 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

連結注記表の「重要な会計上の見積りに関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 4. 貸借対照表に関する注記

### (1) 有形固定資産の減価償却累計額 88,498千円

### (2) 関係会社に対する金銭債権債務(区分掲記したものを除く)

短期金銭債権	2,724千円
短期金銭債務	171千円

## 5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	16,525千円
業務委託費	5,013千円
その他の営業費用	30千円
営業取引以外の取引高	426千円

## 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における自己株式の種類及び数

普通株式	363株
------	------

## 7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	7,266千円
投資有価証券評価損	3,039千円
関係会社出資金評価損	20,651千円
未払金	5,648千円
株式報酬費用	1,294千円
資産除去債務	3,277千円
ソフトウェア	20,841千円
受注損失引当金	1,939千円
税務上の繰越欠損金	10,541千円
その他	3,263千円
繰延税金資産小計	77,764千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△29,358千円
評価性引当額小計	△29,358千円
繰延税金資産合計	48,405千円

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	Goodpatch GmbH	所有 直接100%	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付	—	関係会社 短期貸付金	21,615
				資金の回収	49,941		
				利息の受取	426	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しております。

2. 取引金額には為替差損益は含まれておらず、期末残高には為替差損益が含まれております。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	320円84銭
1株当たり当期純利益	37円10銭

## 10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。